

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月24日
【中間会計期間】	第19期中(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
【会社名】	株式会社バルス
【英訳名】	BALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目19番 4号
【電話番号】	03(5459)7500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループマネージャー 佐野 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目19番 4号
【電話番号】	03(5459)7500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループマネージャー 佐野 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	11,883,605	14,266,176	17,238,377	24,852,704	30,333,325
経常利益 (千円)	799,804	379,783	1,451,750	1,599,621	1,706,548
中間(当期)純利益 (千円)	422,801	151,919	695,455	869,498	1,224,963
純資産額 (千円)	6,224,442	7,006,616	7,462,689	6,761,599	7,381,845
総資産額 (千円)	15,749,892	26,998,108	17,471,314	23,557,140	16,345,265
1株当たり純資産額 (円)	35,785.53	40,190.84	45,704.39	38,781.52	44,047.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,463.82	882.55	4,239.21	5,061.26	7,173.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,402.15	868.33	4,186.52	4,966.94	7,073.51
自己資本比率 (%)	39.1	25.7	42.6	28.3	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,547	92,426	151,244	2,913,055	1,937,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,206	413,907	991,105	2,328,626	1,956,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,571,233	1,720,653	184,892	5,494,250	269,049
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,978,498	2,509,083	574,922	1,293,181	1,541,898
従業員数 (人)	348	458	523	383	480
(外、平均臨時雇用者数)	(747)	(865)	(1,070)	(823)	(870)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	11,307,704	13,378,254	16,350,812	23,732,125	28,447,381
経常利益 (千円)	858,745	923,449	1,611,978	1,888,922	2,280,226
中間(当期)純利益 (千円)	483,122	546,082	788,066	784,815	1,168,679
資本金 (千円)	1,664,664	1,668,875	1,678,624	1,664,998	1,671,957
発行済株式総数 (株)	171,961	172,566	173,967	172,009	173,009
純資産額 (千円)	6,477,001	7,252,493	7,602,531	6,771,135	7,379,400
総資産額 (千円)	14,958,436	14,493,565	16,480,241	13,332,704	14,966,190
1株当たり純資産額 (円)	37,665.53	42,027.36	46,707.49	39,365.01	44,446.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,815.34	3,172.35	4,803.73	4,568.32	6,843.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,744.86	3,121.24	4,744.01	4,483.20	6,748.50
1株当たり配当額 (円)			900.00	450.00	450.00
自己資本比率 (%)	43.3	50.0	46.1	50.8	49.3
従業員数 (人)	266	376	435	301	395
(外、平均臨時雇用者数)	(742)	(831)	(1,014)	(781)	(819)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
インテリア・雑貨小売販売事業	498 (1,069)
家電企画卸販売事業	25 (1)
その他事業	- (-)
合計	523 (1,070)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比べ43名(臨時雇用者数は200名)増加しておりますが、業容拡大に伴う新卒及び中途採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	435(1,014)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比べ40名(臨時雇用者数は195名)増加しておりますが、業容拡大に伴う新卒及び中途採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする素材価格が高騰する中、企業収益への圧迫が顕在化し、景気の減速感が現れました。

このような状況の下、当社グループが主に属する小売業界におきましては、依然個人消費の冷え込みが厳しく企業経営の真価が問われる環境となっております。

当中間連結会計期間の当社グループにおきましては、インテリア・雑貨小売販売事業を中心にブランド価値と商品付加価値の向上に取り組んで参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高172億38百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益14億98百万円（同232.1%増）、経常利益14億51百万円（同282.3%増）中間純利益は6億95百万円（同357.8%増）となりました。当中間連結会計期間の事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの業績は省略しておりますが、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

なお、前中間連結会計期間において連結子会社でありました、(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社は、前連結会計年度に株式の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処理に伴い前中間連結会計期間にありました「空間プロデュース事業」の区分はなくなりました。

インテリア・雑貨小売販売事業

当中間連結会計期間においては、当社グループの中心事業である「Francfranc」ブランドを中心に更なる収益力の向上に全社をあげて取り組んでまいりました。

新規の出店としては、国内に18店舗出店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は134店舗（うち海外4店舗）となりました。基幹ブランドである「Francfranc」は、3月に「ルミネ北千住店」（東京都足立区）、「宇都宮IPSスタジオ」（栃木県宇都宮市）、「岡山ロツ店」（岡山県岡山市）、4月に「グランデュオ蒲田店」（東京都大田区）、「港北東急店」（横浜市都筑区）、「マルイシティ池袋店」（東京都豊島区）、5月に「福岡ルクル店」（福岡県糟屋郡）、「マイカル茨木店」（大阪府茨木市）、7月に「SHIBUYA Francfranc」（東京都渋谷区）を出店いたしました。アウトレット業態の「Francfranc BAZAR」では、4月に「入間店」（埼玉県入間市）、7月に「那須ガーデンアウトレット店」（栃木県那須塩原市）を出店いたしました。「About a girl by Francfranc」では、3月に「アトレ恵比寿店」（東京都渋谷区）、「マルイシティ新宿1店」（東京都新宿区）、「池袋メトロポリタンプラザ店」（東京都豊島区）、「丸井大宮店」（さいたま市大宮区）、「北千住マルイ店」（東京都足立区）、「なんばマルイ」（大阪市中央区）、4月に「ギャレ大阪店」（大阪市北区）、を出店いたしました。

退店としては、2月に「VERSION-B」の「大洗リゾートアウトレット店」、3月に「Francfranc」の「平塚ラスカ店」、4月に「香風楼」の「西麻布店」、5月にBALS HONG KONG LIMITEDが運営する「Francfranc」の「Shatin Shop」、6月に「エルベ・ガンブス」の「新宿高島屋店」、7月に「BALS TOKYO」の「福岡店」の6店舗が退店となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」91店舗（うち海外3店舗）、「Francfranc BAZAR」17店舗、「BALS TOKYO」5店舗（うち海外1店舗）、「About a girl by Francfranc」11店舗、「J-PERIOD」4店舗及び「エルベ・ガンブス」3店舗となっております。

上記に加え、株式会社リアル・フリーが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」3店舗となっております。

以上により、売上高は168億31百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は16億33百万円(前年同期比79.8%増)となりました。

家電企画卸売販売事業

当中間連結会計期間においては、売上高は4億6百万円(前年同期比33.2%増)と増加しましたが、これに伴い営業費用も増加したため、営業損失は92百万円(同158.3%増)となりました。

その他事業

当中間連結会計期間においては、売上高の計上がなく、営業損失44百万円(前年同期比539.9%増)となりました。

当中間連結会計期間の所在地別の状況は以下のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間においては、売上高は166億67百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は15億53百万円（同%133.3増）となりました。

アジア

BALS HONG KONG LIMITEDにおいて 既存店売上が好調に推移したことなどにより売上高は5億70百万円（前年同期比56.7%増）となりましたが、営業費用をまかなえず、営業損失は30百万円（同17.6%減）となりました。

その他

営業損失は31百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9億66百万円減少し、5億74百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して58百万円増加し、1億51百万円（同63.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が12億56百万円、減価償却費が3億70百万円あったものの、たな卸資産の増加額が11億17百万円、法人税等の支払額が7億56百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して5億77百万円増加し、9億91百万円（同139.5%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4億93百万円並びに敷金保証金の差入れによる支出4億84百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して15億35百万円減少し、1億84百万円（同89.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額9億38百万円があったものの、自己株式取得による支出5億3百万円並びに、長期借入金の返済による支出2億65百万円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 事業別売上状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
インテリア・雑貨小売販売事業	16,831,511	97.6
家電企画卸売販売事業	406,865	2.4
その他事業	-	-
合計	17,238,377	100.0

(注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間において連結子会社でありました、(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC
他29社は、前連結会計年度に株式の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処
理に伴い前中間連結会計期間にありました「空間プロデュース事業」の区分はなくなりました。

(2) 地域別売上状況

地域別		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)				
		売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間連結会計 期間末店舗数 (店)	
国内	店舗商品売上	北海道	504,625	121.3	2.9	5
		宮城県	203,295	112.5	1.2	2
		栃木県	449,595	134.6	2.6	5
		茨城県	292,054	105.7	1.7	2
		群馬県	202,049	118.7	1.2	1
		千葉県	717,096	113.7	4.2	6
		埼玉県	686,423	302.2	4.0	7
		東京都	5,344,996	119.2	31.0	39
		神奈川県	1,055,419	110.0	6.1	11
		新潟県	137,690	112.1	0.8	2
		石川県	179,268	112.8	1.0	2
		長野県	110,268	113.4	0.6	1
		静岡県	438,648	108.0	2.5	3
		愛知県	579,973	113.4	3.4	4
		岐阜県	185,666	105.1	1.1	1
		三重県	195,615	112.0	1.1	1
		京都府	232,685	115.6	1.3	2
		大阪府	2,002,181	123.1	11.6	15
		兵庫県	744,137	121.5	4.3	7
		岡山県	61,814	-	0.4	1
		広島県	374,153	148.9	2.2	3
		福岡県	790,766	117.1	4.6	6
		佐賀県	163,428	106.8	0.9	1
	長崎県	124,960	113.0	0.7	1	
熊本県	103,952	111.7	0.6	1		
鹿児島県	122,757	109.0	0.7	1		
	小計	16,003,526	121.6	92.8	130	
	法人向商品売上	664,233	126.3	3.9	-	
	国内計	16,667,760	121.8	96.7	130	
海外	店舗商品売上	500,156	137.3	2.9	4	
	店舗外売上	70,460	32.8	0.4	-	
	海外計	570,617	98.5	3.3	4	
合計		17,238,377	120.8	100.0	134	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
売上高(千円)		16,503,682	122.0
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	65,184	110.4
	1㎡当たり期間売上高(千円)	253	110.5
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,593	120.4
	1人当たり期間売上高(千円)	10,360	101.3

- (注) 1 売上高は、店舗売上であり、法人向売上を含んでおりません。
 2 売場面積(平均)は、営業店の稼働日数を基礎として算出しております。
 3 従業員数(平均)は、契約社員、パート社員を含み、役員を除いております。なお、契約社員、パート社員は期中平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業別の仕入状況

当中間連結会計期間における仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
インテリア・雑貨小売販売事業	7,634,210	95.0
家電企画卸売販売事業	340,818	4.2
その他事業	64,797	0.8
合計	8,039,826	100.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前中間連結会計期間において連結子会社でありました、(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社は、前連結会計年度に株式の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処理に伴い前中間連結会計期間にありました「空間プロデュース事業」の区分はなくなりました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間(連結)会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設

当中間連結会計期間において、以下の重要な設備を新設いたしました。
提出会社

事業所(所在地)		事業別	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月日	売場面積 (㎡)
営業店舗	SHIBUYA Francfranc (東京都渋谷区)	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	394,933	平成20年7月	1,209.91

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

重要な設備の新設はありません。

在外子会社

重要な設備の新設はありません。

(2) 主要な設備の除却

当中間連結会計期間において、以下の重要な設備を除却いたしました。
提出会社

事業所(所在地)		事業別	設備の内容	除却額 (千円)	除却年月日	売場面積 (㎡)
営業店舗	BALS TOKYO FUKUOKA (福岡市中央区)	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	91,004	平成20年7月	783.40

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「除却額」については、前連結会計年度において減損損失として計上しております。

国内子会社

重要な設備の除却はありません。

在外子会社

重要な設備の除却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

	事業所(所在地)	事業別	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月日	増加売場 面積 (㎡)
営業店舗	Francfranc 港北東急店 (横浜市都筑区)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	90,272	平成20年4月	575.21
	Francfranc 福岡ルクル店 (福岡県糟屋郡粕屋町)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	63,344	平成20年5月	581.82
	Francfranc BAZAR 入間店 (埼玉県入間市)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	61,332	平成20年4月	489.26
	Francfranc グランデュオ蒲田店 (東京都大田区)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	54,106	平成20年4月	304.13
	Francfranc マイカル茨木店 (大阪府茨木市)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	47,433	平成20年5月	525.62
	Francfranc 宇都宮IPSスタジアム店 (栃木県宇都宮市)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	39,852	平成20年3月	604.96
	About a girl by Francfranc アトレ恵比寿店 (東京都渋谷区)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	22,539	平成20年3月	171.57
事務所	spazio BALS (Milan Italy)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	統括業務施設	58,482	平成20年4月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所(所在地)	事業別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場面積 (㎡)	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
営業店舗	Francfranc イオン越谷レイクタウン店 (埼玉県越谷市)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	店舗内装 設備	99,656	-	自己資金	平成20年8月	平成20年9月	1,249.59
	Francfranc 仙台パルコ店 (仙台市青葉区)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	店舗内装 設備	74,320	24,071	自己資金	平成20年5月	平成20年8月	462.81
	Francfranc エアポートウォーク名古屋店 (愛知県西春日井郡豊山町)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	店舗内装 設備	65,700	-	自己資金	平成20年8月	平成20年10月	723.97
	BALS INDEX 仙台泉プレミアムアウトレット店 (仙台市泉区)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	店舗内装 設備	71,693	22,257	自己資金	平成20年6月	平成20年10月	647.93
	Francfranc BAZAR 仙台港店 (仙台市宮城野区)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	店舗内装 設備	69,817	35,401	自己資金	平成20年4月	平成20年9月	528.93
	Francfranc イーアスつくば店 (茨城県つくば市)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	店舗内装 設備	65,100	-	自己資金	平成20年8月	平成20年10月	621.49
事務所	本社 (東京都渋谷区)	インテリア ・雑貨小売 販売事業	統括業務 施設	288,600	-	自己資金	平成20年8月	平成20年11月	-

(3) 重要な設備の変更

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	556,992
計	556,992

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,967	173,979	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	173,967	173,979		

(注) 提出日現在発行数には平成20年10月1日以降の半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年4月23日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,491個	1,479個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,491株	1,479株
新株予約権の行使時の払込金額	13,917円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,917円 資本組入額 6,959円	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には 相続人が新株予約権を行使可 能。その他の条件は当社と被付 与者との間で締結する契約に 定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保設定そ の他一切の処分をすることが できない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日	958	173,967	6,666	1,678,624	6,665	1,814,616

(注) 平成20年8月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12株、資本金が83千円及び資本準備金が83千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 郁夫	東京都大田区	37,796	21.73
有限会社エフティープランニング	東京都渋谷区宇田川町6丁目20	21,600	12.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,608	6.10
上原 宏之	東京都世田谷区	8,371	4.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,500	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,019	2.31
百鬼 弘	東京都世田谷区	3,240	1.86
高島 務	東京都江東区	1,440	0.83
チェースマンハッタンバンクジー ティエスクライアントアカウントエ スクロウ 常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券決済業 務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,411	0.81
金丸 恭文	東京都大田区	1,080	0.62
計		97,065	55.80

(注) 1 上記のほか、自己株式が 11,198株(所有株式割合 6.44%)あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,608株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,019株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,198		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,769	162,769	
単元未満株式			
発行済株式総数	173,967		
総株主の議決権		162,769	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パルス	東京都渋谷区神南 一丁目19番4号	11,198		11,198	6.44
計		11,198		11,198	6.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	71,300	76,900	113,000	152,000	176,000	173,500
最低(円)	65,500	61,500	73,900	100,000	131,000	140,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	3,307,083		1,449,922		2,271,898		
2 受取手形及び売掛金		1,778,040		2,221,503		1,887,426		
3 たな卸資産	2	7,874,312		6,429,472		5,329,926		
4 前渡金		7,012,930		253,778		130,438		
5 繰延税金資産		120,605		234,135		192,245		
6 その他		282,305		250,263		427,774		
貸倒引当金		25,176		19,494		37,889		
流動資産合計		20,350,100	75.4	10,819,581	61.9	10,201,820	62.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		3,241,056		3,059,687		2,743,897		
(2) その他		405,196	3.6	193,131	1.8	232,638	2.3	18.2
2 無形固定資産		68,967	0.3	39,932	0.3	15,849	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		321,205		426,250		326,980		
(2) 繰延税金資産		118,151		194,301		280,758		
(3) 差入敷金保証金		2,013,034		2,380,000		2,085,227		
(4) その他		480,394		385,557		458,093		
貸倒引当金		-	0.0	27,128	0.2	-	0.0	19.3
固定資産合計		6,648,007	24.6	6,651,732	38.1	6,143,445	37.6	
資産合計		26,998,108	100.0	17,471,314	100.0	16,345,265	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		2,265,326		3,445,901		3,288,658		
2 短期借入金	2	1,630,754		1,374,024		452,107		
3 一年内返済予定長期借入金		462,638		494,350		514,037		
4 一年内償還予定社債		620,000		269,500		620,000		
5 未払金		656,222		914,866		555,280		
6 未払法人税等		453,635		588,537		811,439		
7 賞与引当金		59,565		62,720		56,962		
8 本社移転費用引当金		-		29,440		-		
9 前受金		5,714,825		141,447		247,592		
10 その他	3	1,242,374		821,662		771,125		
流動負債合計		13,105,341	48.5	8,142,449	46.6	7,317,201	44.8	
固定負債								
1 社債		528,062		909,612		468,587		
2 長期借入金	2	6,051,810		613,467		863,800		
3 退職給付引当金		83,967		95,893		89,284		
4 役員退職慰労引当金		176,364		189,861		182,429		
5 その他		45,944		57,340		42,117		
固定負債合計		6,886,149	25.5	1,866,174	10.7	1,646,218	10.0	
負債合計		19,991,491	74.0	10,008,624	57.3	8,963,419	54.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,668,875	6.2	1,678,624	9.6	1,671,957	10.2	
2 資本剰余金		1,804,868	6.7	1,814,616	10.4	1,807,950	11.1	
3 利益剰余金		3,220,908	11.9	4,982,658	28.5	4,361,915	26.7	
4 自己株式		-	-	1,004,786	5.7	504,871	3.1	
株主資本合計		6,694,651	24.8	7,471,113	42.8	7,336,952	44.9	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	623	0.0	3,015	0.0	
2 為替換算調整勘定		240,920	0.9	31,231	0.2	26,846	0.1	
評価・換算差額等合計		240,920	0.9	31,854	0.2	23,831	0.1	
少数株主持分		71,044	0.3	23,431	0.1	68,724	0.4	
純資産合計		7,006,616	26.0	7,462,689	42.7	7,381,845	45.2	
負債純資産合計		26,998,108	100.0	17,471,314	100.0	16,345,265	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,266,176	100.0		17,238,377	100.0		30,333,325	100.0
売上原価			5,828,938	40.8		6,893,362	40.0		12,271,774	40.5
売上総利益			8,437,237	59.2		10,345,014	60.0		18,061,550	59.5
販売費及び一般管理費	1		7,986,201	56.0		8,846,997	51.3		16,179,839	53.3
営業利益			451,036	3.2		1,498,016	8.7		1,881,711	6.2
営業外収益										
1 受取利息		2,005			4,585			6,818		
2 受取手数料		47,608			-			47,608		
3 業務受託手数料		-			15,236			20,328		
4 家賃収入		33,192			29,021			56,695		
5 販売促進協力金収入		-			7,918			-		
6 その他		21,879	104,685	0.7	9,713	66,475	0.4	11,063	142,513	0.5
営業外費用										
1 支払利息		82,658			32,363			121,052		
2 支払手数料		37,335			13,280			38,223		
3 賃貸費用		45,800			38,405			81,868		
4 為替差損		-			5,114			57,230		
5 その他		10,143	175,938	1.2	23,577	112,741	0.7	19,302	317,677	1.1
経常利益			379,783	2.7		1,451,750	8.4		1,706,548	5.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益		108,000			-			108,000		
2 固定資産売却益	2	115,000			-			115,000		
3 店舗解約違約金		42,000			-			255,531		
4 権利金収入		30,760			-			30,220		
5 分配金収入		-			27,902			-		
6 その他	3	5,110	300,870	2.1	-	27,902	0.2	680,421	1,189,173	3.9
特別損失										
1 減損損失	4	-			30,789			206,450		
2 店舗閉鎖費用	5	7,519			140,477			255,834		
3 店舗改装費用	6	58,844			7,339			93,817		
4 投資有価証券評価損		16,890			15,470			26,890		
5 本社移転費用引当金繰入額		-			29,440			-		
6 退職給付費用		28,028			-			28,028		
7 その他		-	111,282	0.8	-	223,515	1.3	157,500	768,519	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			569,370	4.0		1,256,136	7.3		2,127,202	7.0
法人税、住民税及び事業税		423,368			558,908			1,146,793		
法人税等調整額		13,867	437,235	3.0	47,065	605,974	3.5	222,449	924,343	3.1
少数株主損失			19,785	0.1		45,292	0.2		22,105	0.1
中間(当期)純利益			151,919	1.1		695,455	4.0		1,224,963	4.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	1,664,998	1,800,992	3,146,392	6,612,384
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,876	3,875		7,751
剰余金の配当			77,404	77,404
中間純利益			151,919	151,919
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,876	3,875	74,515	82,267
平成19年 7月31日残高(千円)	1,668,875	1,804,868	3,220,908	6,694,651

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高(千円)	4,927	63,313	58,385	90,829	6,761,599
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					7,751
剰余金の配当					77,404
中間純利益					151,919
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,927	177,607	182,534	19,785	162,749
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,927	177,607	182,534	19,785	245,017
平成19年 7月31日残高(千円)		240,920	240,920	71,044	7,006,616

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	1,671,957	1,807,950	4,361,915	504,871	7,336,952
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,666	6,665			13,332
剰余金の配当			74,712		74,712
中間純利益			695,455		695,455
自己株式の取得				499,915	499,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,666	6,665	620,743	499,915	134,160
平成20年7月31日残高(千円)	1,678,624	1,814,616	4,982,658	1,004,786	7,471,113

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	3,015	26,846	23,831	68,724	7,381,845
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					13,332
剰余金の配当					74,712
中間純利益					695,455

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
自己株式の取得					499,915
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,638	4,384	8,023	45,292	53,316
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,638	4,384	8,023	45,292	80,843
平成20年7月31日残高(千円)	623	31,231	31,854	23,431	7,462,689

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,664,998	1,800,992	3,146,392		6,612,384
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,959	6,958			13,917
剰余金の配当			77,404		77,404
当期純利益			1,224,963		1,224,963
自己株式の取得				504,871	504,871
連結子会社の除外による増加			67,963		67,963
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,959	6,958	1,215,522	504,871	724,568
平成20年1月31日残高(千円)	1,671,957	1,807,950	4,361,915	504,871	7,336,952

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	4,927	63,313	58,385	90,829	6,761,599
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13,917
剰余金の配当					77,404
当期純利益					1,224,963
自己株式の取得					504,871
連結子会社の除外による増加					67,963
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	7,943	90,160	82,217	22,105	104,322
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,943	90,160	82,217	22,105	620,246
平成20年1月31日残高(千円)	3,015	26,846	23,831	68,724	7,381,845

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	569,370	1,256,136	2,127,202
2		減価償却費	408,942	370,742	865,414
3		減損損失	-	30,789	206,450
4		のれん償却	6,660	-	6,660
5		投資有価証券売却益	108,000	-	108,000
6		投資有価証券評価損	-	15,470	26,890
7		固定資産除却損	49,280	3,512	264,367
8		固定資産売却益	115,000	-	115,000
9		退職給付引当金の増加額	34,249	6,608	39,565
10		役員退職慰労引当金の増加額	6,635	7,431	12,700
11		賞与引当金の増加額(減少額)	87,354	5,758	83,957
12		本社移転費用引当金の増加額	-	29,440	-
13		貸倒引当金の増加額(減少額)	4,861	8,733	7,851
14		受取利息及び受取配当金	2,005	4,585	6,878
15		支払利息	82,658	32,363	121,052
16		売上債権の増加額	180,690	335,317	290,555
17		たな卸資産の減少額(増加額)	89,397	1,117,789	540,086
18		前渡金の増加額	1,643,043	123,840	1,596,513
19		仕入債務の増加額(減少額)	491,133	172,274	590,337
20		前受金の増加額(減少額)	1,183,914	104,867	1,260,448
21		その他	608,308	379,184	65,053
		小計	407,329	632,045	2,853,003
22		利息及び配当金の受取額	2,005	3,145	6,878
23		利息の支払額	99,966	29,624	145,832
24		法人税等の支払額	401,794	756,811	776,551
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			92,426	151,244	1,937,497
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	-	25,000	850,000
2		定期預金の払戻による収入	-	-	798,000
3		有形固定資産の取得による支出	797,550	493,959	1,202,903
4		有形固定資産の売却による収入	180,000	-	180,000
5		無形固定資産の取得による支出	3,578	11,302	12,091
6		投資有価証券の取得による支出	100,000	128,242	100,000
7		投資有価証券の売却による収入	210,000	-	210,000
8		投資有価証券特別分配による収入	-	3,400	5,400
9		敷金保証金の差入れによる支出	45,717	484,004	208,061
10		敷金保証金返還請求権買戻しによる支出	125,211	54,997	358,286
11		敷金保証金の回収による収入	252,268	90,325	256,147
12		敷金保証金の流動化による収入	136,878	150,402	384,715
13		その他	120,997	37,727	1,059,185
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			413,907	991,105	1,956,265

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,222,982	938,894	60,784
2 長期借入による収入		1,986,520	-	2,386,520
3 長期借入金の返済による支出		1,352,896	265,887	1,481,947
4 社債の発行による収入		-	638,769	-
5 社債の償還による支出		60,000	560,000	120,000
6 自己株式取得による支出		-	503,078	506,982
7 株式の発行による収入		7,751	13,246	13,917
8 割賦未払金の返済による支出		3,300	5,375	7,128
9 配当金の支払額		80,404	71,676	76,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,720,653	184,892	269,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,583	9,519	1,564
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,215,902	966,975	248,717
現金及び現金同等物の期首残高		1,293,181	1,541,898	1,293,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,509,083	574,922	1,541,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 (株)リアル・フリース BALS HONG KONG LIMITED (株)Seven Signatures (株)東京住宅 Seven Signatures T-Waikiki General Partnershipは清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 BALS USA, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)リアル・フリース BALS HONG KONG LIMITED (株)東京住宅</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 BALS USA, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)リアル・フリース BALS HONG KONG LIMITED (株)東京住宅 連結子会社のうち、Seven Signatures T-Waikiki General Partnershipは平成19年7月25日をもって清算しております。また、(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社は株式の一部を売却したため、平成19年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 BALS USA, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社BALS USA, Inc.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社BALS USA, Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち (株)リアル・フリース、 (株)Seven Signatures、(株)東京住宅の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p> <p>また、 BALS HONG KONG LIMITED及びSeven Signatures LLC他29社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち (株)リアル・フリース、(株)東京住宅の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p> <p>また、 BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち (株)リアル・フリース、(株)東京住宅の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>また、 BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 同左 食品 最終仕入原価法 販売用不動産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が27,607千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転にともない発生する費用に備えるため、合理的に見積ることの出来る額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりましたが、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額28,028千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,049千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。また、特別損失が28,028千円増加し、税金等調整前当期純利益が、45,077千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が8,341千円減少しております。</p> <p>(退職給付債務の算定方法) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりましたが、従業員数の増加に伴い、当中間連結会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間において特別損失に計上した28,028千円を含め、退職給付費用32,786千円を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,758千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。また、特別損失が28,028千円増加し、税金等調整前中間純利益が、32,786千円減少しております。</p>		

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前渡金」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は181,704千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は166,574千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は786千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は7,587千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は15,159千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「業務受託手数料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「業務受託手数料」の金額は13,675千円あります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は16,890千円あります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(販売用不動産の保有目的の変更) 販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(土地65,000千円)に振り替えております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 前連結会計年度下期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間において繰延資産に計上していた社債発行差金(当中間連結会計期間2,187千円)は、社債から控除して表示しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結財務諸表に含めた特別目的会社の主要な資産及び負債) 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>Seven Signatures General Partnership Mohawk 1001 General Partnership Mohawk 1003 General Partnership Mohawk 1009 General Partnership Mohawk 1103 General Partnership 55th and Fifth General Partnership 他24社</p> <p>中間連結財務諸表に含まれている当該目的会社の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 3,159,852千円 前受金 6,142,682千円</p>		<p>(販売用不動産の保有目的の変更) 販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(土地65,000千円)に振り替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,232,548千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 現金及び預金 917,856千円 たな卸資産 156,229千円 合計 1,074,085千円</p> <p>担保付債務 短期借入金 240,000千円 長期借入金 5,404,860千円 合計 5,644,860千円</p> <p>3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、477,966千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,765,667千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 たな卸資産 165,583千円 担保付債務 短期借入金 240,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱 同左</p> <p>4 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、588,133千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,462,420千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 たな卸資産 165,583千円 担保付債務 短期借入金 240,000千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、492,728千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,703,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,635千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>923,573千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,130,545千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,491千円</td></tr> </table> <p>2 土地の売却によるものであります。</p> <p>3 原状回復に基づく収入であります。</p> <p>4</p>	給与手当	1,703,754千円	賞与引当金繰入額	59,565千円	退職給付費用	8,524千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,635千円	物流費	923,573千円	地代家賃	2,130,545千円	貸倒引当金繰入額	15,491千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,240,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,431千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>973,440千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,453,452千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,436千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 渋谷区</td><td>本社</td><td>建物 工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所を基準とした資産のグルーピングを行い、また、賃貸不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、平成20年11月に本社移転を実施するため、事業用設備のうち移転先への移動が不可能な資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(30,789千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物30,401千円、工具器具備品387千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>5 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,589千円</td></tr> </table> <p>6 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>45,690千円</td></tr> </table>	給与手当	2,240,374千円	賞与引当金繰入額	62,720千円	退職給付費用	11,376千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,431千円	物流費	973,440千円	地代家賃	2,453,452千円	貸倒引当金繰入額	8,436千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	本社	建物 工具器具備品	建物	3,589千円	建物	45,690千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>3,811,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,700千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>1,851,272千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,441,335千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,500千円</td></tr> </table> <p>2 土地の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県 福岡市</td><td>店舗</td><td>建物・備品・リース資産</td></tr> <tr><td>愛知県 名古屋市</td><td>店舗</td><td>建物・備品・リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額206,450千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物187,595千円、備品705千円、リース資産18,149千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>5 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>185,595千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td>8,623千円</td></tr> </table> <p>6 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>70,149千円</td></tr> </table>	給与手当	3,811,037千円	賞与引当金繰入額	56,962千円	退職給付費用	17,049千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,700千円	物流費	1,851,272千円	地代家賃	4,441,335千円	貸倒引当金繰入額	28,500千円	場所	用途	種類	福岡県 福岡市	店舗	建物・備品・リース資産	愛知県 名古屋市	店舗	建物・備品・リース資産	建物	185,595千円	備品	8,623千円	建物	70,149千円
給与手当	1,703,754千円																																																																				
賞与引当金繰入額	59,565千円																																																																				
退職給付費用	8,524千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,635千円																																																																				
物流費	923,573千円																																																																				
地代家賃	2,130,545千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	15,491千円																																																																				
給与手当	2,240,374千円																																																																				
賞与引当金繰入額	62,720千円																																																																				
退職給付費用	11,376千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,431千円																																																																				
物流費	973,440千円																																																																				
地代家賃	2,453,452千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	8,436千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都 渋谷区	本社	建物 工具器具備品																																																																			
建物	3,589千円																																																																				
建物	45,690千円																																																																				
給与手当	3,811,037千円																																																																				
賞与引当金繰入額	56,962千円																																																																				
退職給付費用	17,049千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,700千円																																																																				
物流費	1,851,272千円																																																																				
地代家賃	4,441,335千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	28,500千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
福岡県 福岡市	店舗	建物・備品・リース資産																																																																			
愛知県 名古屋市	店舗	建物・備品・リース資産																																																																			
建物	185,595千円																																																																				
備品	8,623千円																																																																				
建物	70,149千円																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	172,009	557		172,566

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加は、557株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	3,449		557	2,892	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月28日 定時株主総会	普通株式	77,404	450	平成19年1月31日	平成19年4月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(注)1	173,009	958		173,967
合計	173,009	958		173,967
自己株式				
普通株式(注)2	6,981	4,217		11,198
合計	6,981	4,217		11,198

(変動事由の概要)

(注)1 発行済株式の増加958株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,217株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	2,449	-	958	1,491	-

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月26日 定時株主総会	普通株式	74,712	450	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,492	900	平成20年7月31日	平成20年10月10日

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(注)1	172,009	1,000	-	173,009
合計	172,009	1,000	-	173,009
自己株式				
普通株式(注)2	-	6,981	-	6,981
合計	-	6,981	-	6,981

(変動事由の概要)

(注)1 発行済株式の増加1,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,981株であります。

2 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月28日 定時株主総会	普通株式	77,404	450	平成19年1月31日	平成19年4月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,712	450	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 3,307,083千円	現金及び預金勘定 1,449,922千円	現金及び預金勘定 2,271,898千円
預入期間が3ヶ月を超える 798,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 875,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 730,000千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,509,083千円	現金及び現金同等物 574,922千円	現金及び現金同等物 1,541,898千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)				当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)					前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
建物	52,966	30,876	22,090	建物	40,617	8,444		32,173	建物	78,024	37,781		40,242
有形固定資産 その他	966,137	380,990	585,146	有形固定資産 その他	1,040,372	512,769	7,311	520,291	有形固定資産 その他	1,029,853	456,678	18,149	555,026
無形固定資産	441,813	230,335	211,477	無形固定資産	474,362	316,539		157,823	無形固定資産 その他	461,806	271,064		190,741
合計	1,460,917	642,202	818,714	合計	1,555,353	837,753	7,311	710,288	合計	1,569,684	765,524	18,149	786,010
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 286,004千円 1年超 541,248千円 合計 827,252千円				1年内 282,261千円 1年超 445,744千円 合計 728,006千円 リース資産減損勘定中間期末残高 5,944千円					1年内 299,099千円 1年超 514,060千円 合計 813,160千円 リース資産減損勘定期末残高 18,149千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 152,170千円 減価償却費相当額 148,145千円 支払利息相当額 5,405千円				支払リース料 161,428千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,204千円 減価償却費相当額 156,176千円 支払利息相当額 6,921千円					支払リース料 312,171千円 減価償却費相当額 303,056千円 支払利息相当額 11,682千円 減損損失 18,149千円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				
				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料									
				1年内 640,894千円 1年超 3,027,201千円 合計 3,668,096千円									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)			前連結会計年度末 (平成20年1月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	13,110	13,110	-	13,110	12,000	1,110	13,110	15,300	2,190
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,110	13,110	-	13,110	12,000	1,110	13,110	15,300	2,190

- (注) 1 その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したのものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したのものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
- 2 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については、16,890千円の減損処理を行っております。
- 3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,890千円減損処理を行っております。
- 4 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
1 非上場株式	116,050	233,242	120,470
2 投資事業有限責任組合	192,045	181,008	191,210
計	308,095	414,250	311,680

- (注) 1 当中間連結会計期間で、その他有価証券で時価のない株式については、15,470千円の減損処理を行っております。
- 2 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10,000千円減損処理を行っております。
- (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

金利スワップについては特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日現在)

金利スワップについては特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成20年1月31日現在)

金利スワップについては特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストックオプションの内容及び規模

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリート	株式会社リアル・フリート
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 当社従業員 127名	当社取締役 3名 当社従業員 -名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 20,988	普通株式 2,500	普通株式 3,570
付与日	平成14年4月23日	平成16年8月31日	平成17年4月11日
権利確定条件	付与日(平成14年4月23日)から権利確定日(平成16年5月1日)まで継続して勤務していること	-	-
対象勤務期間	平成14年4月23日～平成16年5月1日	-	-
権利行使期間	平成16年5月1日～平成21年4月30日	平成16年8月31日～平成26年8月30日	平成17年4月11日～平成27年4月10日
権利行使価格(円)	13,917	10,000	35,000
付与日における公正な評価単価	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	空間プロデュース事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,745,911	305,381	214,882		14,266,176		14,266,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		82,158			82,158	(82,158)	
計	13,745,911	387,539	214,882		14,348,334	(82,158)	14,266,176
営業費用	12,837,133	423,334	627,838	6,996	13,895,302	(80,161)	13,815,140
営業利益又は 営業損失()	908,778	35,794	412,955	6,996	453,032	(1,996)	451,036

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)インテリア・雑貨小売販売事業.....家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2)家電企画卸売販売事業.....デザイン家電
- (3)空間プロデュース事業.....ホテル・コンドミニアムの販売及びマーケティング
- (4)その他事業.....戸建住宅の設計及び施工

3 従来「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高合計額及び営業利益合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の注記を省略しておりました。しかし、前連結会計年度において、(株)Seven Signaturesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当該事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しております。また、前連結会計年度において、(株)東京住宅を設立し、その他事業として開示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

	インテリア・ 雑貨小売販売 事業 (千円)	家電企画卸売 販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,831,511	406,865	-	17,238,377	-	17,238,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	64,754	-	65,046	(65,046)	-
計	16,831,804	471,619	-	17,303,423	(65,046)	17,238,377
営業費用	15,198,134	564,069	44,764	15,806,968	(66,608)	15,740,360
営業利益又は 営業損失()	1,633,670	92,449	44,764	1,496,455	1,561	1,498,016

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業.....家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業.....デザイン家電
- (3) その他事業.....戸建住宅の設計及び施工

3 前中間連結会計期間において連結子会社でありました、(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社は、前連結会計年度に株式の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処りに伴い前中間連結会計期間にありました「空間プロデュース事業」のセグメントはなくなりました。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	インテリア ・雑貨小売 販売事業 (千円)	家電企画卸 売販売事業 (千円)	空間プロ デュース事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,190,727	927,715	214,882		30,333,325		30,333,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		169,156			169,156	(169,156)	
計	29,190,727	1,096,871	214,882		30,502,481	(169,156)	30,333,325
営業費用	26,811,880	1,162,710	627,838	12,394	28,614,823	(163,210)	28,451,613
営業利益又は 営業損失()	2,378,846	65,838	412,955	12,394	1,887,658	(5,946)	1,881,711

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業.....家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業.....デザイン家電
- (3) 空間プロデュース事業.....ホテル・コンドミニアムの販売及びマーケティング
- (4) その他事業.....戸建住宅の設計及び施工

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,687,098	364,195	214,882	14,266,176		14,266,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,357			144,357	(144,357)	
計	13,831,456	364,195	214,882	14,410,534	(144,357)	14,266,176
営業費用	13,165,842	401,417	395,244	13,962,504	(147,364)	13,815,140
営業利益	665,614	37,222	180,361	448,029	3,006	451,036

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港

(2) 北米.....アメリカ

3 従来、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計額に対し、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の注記を省略しておりました。しかし、前連結会計年度において、新たに(株)Seven Signaturesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、北米地域の重要性が増したため、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、従来の区分により記載した場合は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,667,760	570,617	-	17,238,377	-	17,238,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,860	-	-	251,860	(251,860)	-
計	16,919,620	570,617	-	17,490,237	(251,860)	17,238,377
営業費用	15,366,540	601,297	31,161	15,998,999	(258,639)	15,740,360
営業利益	1,553,079	30,680	31,161	1,491,238	6,778	1,498,016

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港

(2) その他.....ヨーロッパ

3 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、株式の一部を売却したことに伴い、従来連結子会社であった(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社を連結の範囲から除外した結果、重要性が相対的に低くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,230,444	887,998	214,882		30,333,325		30,333,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	443,773				443,773	(443,773)	
計	29,674,217	887,998	214,882		30,777,098	(443,773)	30,333,325
営業費用	27,566,261	936,350	395,244		28,897,856	(446,243)	28,451,613
営業利益又は営業損失()	2,107,955	48,352	180,361		1,879,241	2,469	1,881,711

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) その他.....ヨーロッパ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 40,190円84銭	1株当たり純資産額 45,704円39銭	1株当たり純資産額 44,047円52銭
1株当たり中間純利益 882円55銭	1株当たり中間純利益 4,239円21銭	1株当たり当期純利益 7,173円47銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 868円33銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,186円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,073円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,006,616	7,462,689	7,381,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,044	23,431	68,724
(うち少数株主持分)	(71,044)	(23,431)	(68,724)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,935,572	7,439,258	7,313,121
普通株式の発行済株式数(株)	172,566	173,967	173,009
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	172,566	162,769	166,028

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 151,919千円	中間純利益 695,455千円	当期純利益 1,224,963千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る中間純利益 151,919千円	普通株式に係る中間純利益 695,455千円	普通株式に係る当期純利益 1,224,963千円
普通株式の期中平均株式数 172,138株	普通株式の期中平均株式数 164,053株	普通株式の期中平均株式数 170,763株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間純利益調整額 千円	中間純利益調整額 千円	当期純利益調整額 千円
普通株式増加数 2,819株	普通株式増加数 2,065株	普通株式増加数 2,413株
(うち新株予約権) (2,819株)	(うち新株予約権) (2,065株)	(うち新株予約権) (2,413株)
株式希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類：普通株式 (3)取得する株式の数：10,000株（上限） (4)株式の取得価額の総額：800百万円（上限） (5)自己株式：平成19年9月11日から取得の期間 平成19年12月31日まで</p> <p>2 子会社株式の売却 当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Seven Signatures株式を一部売却することを決議し、平成19年10月29日に株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 当社は空間プロデュース事業の一環として株式会社Seven Signaturesの株式（持分比率50%）を平成18年6月28日に取得し、平成18年7月31日をもって連結子会社といたしました。以後、同社はハワイのワイキキにおいて開発中のホテル・コンドミニアムの日本における独占的販売等を手掛けて参りましたが、同社の経営の機動性を高めるために、当社の持分比率を引き下げることが必要と判断し、当社が保有する同社の株式の一部を下記の通り売却することにいたしました。</p> <p>なお、これにより同社及び同社の子会社であるSeven Signatures LLC他29社は当社の連結決算における連結対象外の会社となります。</p> <p>(2)売却先 株式会社Seven Signatures International (3)売却の時期 平成19年10月29日 (4)売却する子会社の事業内容及び当社との取引内容 事業内容 ホテル・コンドミニアムの販売及びマーケティング 当社との取引内容 同社銀行借入に対する債務保証 (5)売却する株式数、売却価額等 売却する株式数 720株 売却価額 251,877千円 売却益 675,311千円 売却前の持分比率 50.0% 売却後の持分比率 14.0%</p>		<p>会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経営状況の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類：普通株式 (3)取得する株式の数：7,000株（上限） (4)株式の取得価額の総額：500百万円（上限） (5)自己株式：平成20年3月16日から取得の期間 平成20年7月31日まで</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,675,764		1,226,702		1,644,746		
2 売掛金		1,731,757		2,259,433		1,827,959		
3 たな卸資産		4,187,237		5,729,605		4,678,991		
4 繰延税金資産		119,528		232,789		189,751		
5 その他		335,877		351,995		450,413		
貸倒引当金		9,000		11,000		10,000		
流動資産合計		8,041,165	55.5	9,789,526	59.4	8,781,863	58.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		3,084,025		2,890,991		2,587,426		
(2) 工具器具備品		74,743		59,465		53,342		
(3) 建設仮勘定		119,953	3,278,721	22.6	22,476	2,972,933	18.0	42,706
2 無形固定資産			4,429	0.0		27,346	0.2	4,286
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		321,205		426,250		326,980		
(2) 関係会社株式		308,348		256,848		256,848		
(3) 出資金		157,500		-		-		
(4) 関係会社長期貸付金		132,000		262,731		258,576		
(5) 繰延税金資産		146,834		252,230		322,297		
(6) 差入敷金保証金		1,852,242		2,277,724		1,977,462		
(7) その他		321,591		356,980		456,461		
貸倒引当金				1,200		1,200		
投資損失引当金		70,474	3,169,247	21.9	141,131	3,690,434	22.4	100,860
固定資産合計			6,452,399	44.5		6,690,714	40.6	6,184,326
資産合計			14,493,565	100.0		16,480,241	100.0	14,966,190

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		42,551						
2 買掛金		2,173,908		3,408,634		3,047,714		
3 短期借入金		900,000		950,000				
4 一年内返済予定長期借入金		312,000		362,000		362,000		
5 一年内償還予定社債		620,000		220,000		620,000		
6 未払金		611,502		838,329		508,046		
7 未払法人税等		434,430		587,027		809,461		
8 賞与引当金		53,565		62,720		56,962		
9 本社移転費用引当金				29,440				
10 その他	2	774,770		913,740		868,880		
流動負債合計		5,922,727	40.9	7,371,891	44.7	6,273,064	41.9	
固定負債								
1 社債		420,000		700,000		360,000		
2 長期借入金		622,000		485,000		666,000		
3 退職給付引当金		83,967		95,893		89,284		
4 役員退職慰労引当金		176,364		189,861		182,429		
5 その他		16,011		35,063		16,011		
固定負債合計		1,318,343	9.1	1,505,817	9.2	1,313,725	8.8	
負債合計		7,241,071	50.0	8,877,709	53.9	7,586,790	50.7	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,668,875	11.5	1,678,624	10.2	1,671,957	11.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,804,868		1,814,616		1,807,950		
資本剰余金計		1,804,868	12.4	1,814,616	11.0	1,807,950	12.1	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		3,778,750		5,114,701		4,401,347		
利益剰余金計		3,778,750	26.1	5,114,701	31.0	4,401,347	29.4	
4 自己株式				1,004,786	6.1	504,871	3.4	
株主資本合計		7,252,493	50.0	7,603,155	46.1	7,376,384	49.3	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金				623	0.0	3,015	0.0	
評価・換算差額等合計				623	0.0	3,015	0.0	
純資産合計		7,252,493	50.0	7,602,531	46.1	7,379,400	49.3	
負債純資産合計		14,493,565	100.0	16,480,241	100.0	14,966,190	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,378,254	100.0		16,350,812	100.0		28,447,381	100.0
売上原価			5,264,463	39.3		6,546,047	40.0		11,334,803	39.8
売上総利益			8,113,791	60.7		9,804,764	60.0		17,112,578	60.2
販売費及び一般管理費			7,182,788	53.7		8,176,516	50.0		14,755,298	51.9
営業利益			931,003	7.0		1,628,248	10.0		2,357,279	8.3
営業外収益	1		43,522	0.3		75,498	0.5		87,170	0.3
営業外費用	2		51,076	0.4		91,768	0.6		164,224	0.6
経常利益			923,449	6.9		1,611,978	9.9		2,280,226	8.0
特別利益	3		222,264	1.7		27,902	0.1		650,593	2.3
特別損失	4,5		181,757	1.4		263,787	1.6		869,380	3.1
税引前中間(当期)純利益			963,956	7.2		1,376,093	8.4		2,061,439	7.2
法人税、住民税及び事業税		405,300			558,501			1,127,940		
法人税等調整額		12,574	417,874	3.1	29,526	588,027	3.6	235,180	892,760	3.1
中間(当期)純利益			546,082	4.1		788,066	4.8		1,168,679	4.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	1,664,998	1,800,992	1,800,992
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	3,876	3,875	3,875
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,876	3,875	3,875
平成19年 7月31日残高(千円)	1,668,875	1,804,868	1,804,868

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成19年 1月31日残高(千円)	3,310,072	3,310,072	6,776,063
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			7,751
剰余金の配当	77,404	77,404	77,404
中間純利益	546,082	546,082	546,082
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	468,678	468,678	476,430
平成19年 7月31日残高(千円)	3,778,750	3,778,750	7,252,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	4,927	4,927	6,771,135
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			7,751
剰余金の配当			77,404
中間純利益			546,082
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,927	4,927	4,927
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,927	4,927	481,357
平成19年 7月31日残高(千円)			7,252,493

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高(千円)	1,671,957	1,807,950	1,807,950
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	6,666	6,665	6,665
剰余金の配当			
中間純利益			

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,666	6,665	6,665
平成20年7月31日残高(千円)	1,678,624	1,814,616	1,814,616

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高(千円)	4,401,347	4,401,347	504,871	7,376,384
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				13,332
剰余金の配当	74,712	74,712		74,712
中間純利益	788,066	788,066		788,066
自己株式の取得			499,915	499,915
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	713,353	713,353	499,915	226,770
平成20年7月31日残高(千円)	5,114,701	5,114,701	1,004,786	7,603,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	3,015	3,015	7,379,400
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			13,332
剰余金の配当			74,712
中間純利益			788,066
自己株式の取得			499,915
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,638	3,638	3,638
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,638	3,638	223,131
平成20年7月31日残高(千円)	623	623	7,602,531

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,664,998	1,800,992	1,800,992
事業年度中の変動額			
新株の発行	6,959	6,958	6,958
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	6,959	6,958	6,958
平成20年1月31日残高(千円)	1,671,957	1,807,950	1,807,950

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	3,310,072	3,310,072		6,776,063
事業年度中の変動額				
新株の発行				13,917
剰余金の配当	77,404	77,404		77,404
当期純利益	1,168,679	1,168,679		1,168,679
自己株式の取得			504,871	504,871
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,091,275	1,091,275	504,871	600,321
平成20年1月31日残高(千円)	4,401,347	4,401,347	504,871	7,376,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	4,927	4,927	6,771,135
事業年度中の変動額			
新株の発行			13,917
剰余金の配当			77,404
当期純利益			1,168,679
自己株式の取得			504,871
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,943	7,943	7,943
事業年度中の変動額合計(千円)	7,943	7,943	608,264
平成20年1月31日残高(千円)	3,015	3,015	7,379,400

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 同左 食品 最終仕入原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益が26,970千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用していましたが、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当事業年度から原則法に変更しております。 なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額28,028千円を特別損失に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,049千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。また、特別損失が28,028千円増加し、税引前当期純利益が、45,077千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(6) 本社移転費用引当金 本社移転にともない発生する費用に備えるため、合理的に見積ることの出来る額を計上しております。	
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前中間純利益が8,341千円減少しております。</p> <p>(退職給付の算定方法) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間において特別損失に計上した28,028千円を含め、退職給付費用32,786千円を計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,758千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。また、特別損失が28,028千円増加し、税引前中間純利益が、32,786千円減少しております。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,830,446千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行って おります。 BALS HONG KONG LIMITED 15,200千円 (1,000千HK\$) (株)Seven Signatures 5,404,860千円</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対 して有する差入保証金の返還請求権の 譲渡に伴い減少した差入保証金は、 477,966千円であります。なお、賃借店舗 の所有者の差入保証金返還に支障が生 じた場合等の信用補充措置として、譲 渡した差入保証金を買取る場合があり ます。</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 2,265,215千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行って おります。 BALS HONG KONG LIMITED 13,860千円 (1,000千HK\$)</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対 して有する差入保証金の返還請求権の 譲渡に伴い減少した差入保証金は、 588,133千円であります。なお、賃借店舗 の所有者の差入保証金返還に支障が生 じた場合等の信用補充措置として、譲 渡した差入保証金を買取る場合があり ます。</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 2,006,160千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行って おります。 BALS HONG KONG LIMITED 13,640千円 (1,000千HK\$)</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対 して有する差入保証金の返還請求権の 譲渡に伴い減少した差入保証金は、 492,728千円であります。なお、賃借店舗 の所有者の差入保証金返還に支障が生 じた場合等の信用補充措置として、譲 渡した差入保証金を買取る場合があり ます。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																				
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>為替差益</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td>27,553千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,233千円</td> </tr> </table>	為替差益	42千円	家賃収入	27,553千円	受取利息	1,233千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>家賃収入</td> <td>38,036千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>13,665千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,759千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進協力金収入</td> <td>7,918千円</td> </tr> </table>	家賃収入	38,036千円	業務受託手数料	13,665千円	受取利息	5,759千円	販売促進協力金収入	7,918千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>家賃収入</td> <td>60,455千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>13,186千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,529千円</td> </tr> </table>	家賃収入	60,455千円	業務受託手数料	13,186千円	受取利息	6,529千円
為替差益	42千円																					
家賃収入	27,553千円																					
受取利息	1,233千円																					
家賃収入	38,036千円																					
業務受託手数料	13,665千円																					
受取利息	5,759千円																					
販売促進協力金収入	7,918千円																					
家賃収入	60,455千円																					
業務受託手数料	13,186千円																					
受取利息	6,529千円																					
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>16,153千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>25,210千円</td> </tr> </table>	支払利息	16,153千円	賃貸費用	25,210千円	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,815千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>38,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>13,280千円</td> </tr> </table>	支払利息	15,815千円	賃貸費用	38,405千円	支払手数料	13,280千円	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>38,437千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>61,278千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>37,644千円</td> </tr> </table>	支払利息	38,437千円	賃貸費用	61,278千円	為替差損	37,644千円				
支払利息	16,153千円																					
賃貸費用	25,210千円																					
支払利息	15,815千円																					
賃貸費用	38,405千円																					
支払手数料	13,280千円																					
支払利息	38,437千円																					
賃貸費用	61,278千円																					
為替差損	37,644千円																					
<p>3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>108,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>67,154千円</td> </tr> <tr> <td>店舗解約違約金</td> <td>42,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	108,000千円	貸倒引当金戻入益	67,154千円	店舗解約違約金	42,000千円	<p>3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>分配金収入</td> <td>27,902千円</td> </tr> </table>	分配金収入	27,902千円	<p>3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>214,797千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>108,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>67,154千円</td> </tr> <tr> <td>違約金収入</td> <td>255,531千円</td> </tr> </table>	関係会社株式売却益	214,797千円	投資有価証券売却益	108,000千円	貸倒引当金戻入益	67,154千円	違約金収入	255,531千円				
投資有価証券売却益	108,000千円																					
貸倒引当金戻入益	67,154千円																					
店舗解約違約金	42,000千円																					
分配金収入	27,902千円																					
関係会社株式売却益	214,797千円																					
投資有価証券売却益	108,000千円																					
貸倒引当金戻入益	67,154千円																					
違約金収入	255,531千円																					
<p>4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗改装費用</td> <td>58,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>70,474千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,028千円</td> </tr> </table>	店舗改装費用	58,844千円	投資損失引当金繰入額	70,474千円	退職給付費用	28,028千円	<p>4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,789千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖費用</td> <td>140,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>40,271千円</td> </tr> </table>	減損損失	30,789千円	店舗閉鎖費用	140,477千円	投資損失引当金繰入額	40,271千円	<p>4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>206,450千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖費用</td> <td>255,834千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>157,500千円</td> </tr> </table>	減損損失	206,450千円	店舗閉鎖費用	255,834千円	出資金評価損	157,500千円		
店舗改装費用	58,844千円																					
投資損失引当金繰入額	70,474千円																					
退職給付費用	28,028千円																					
減損損失	30,789千円																					
店舗閉鎖費用	140,477千円																					
投資損失引当金繰入額	40,271千円																					
減損損失	206,450千円																					
店舗閉鎖費用	255,834千円																					
出資金評価損	157,500千円																					
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>本社</td> <td>建物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所を基準とした資産のグルーピングを行い、また、賃貸不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>当中間会計期間において、平成20年11月に本社移転を実施するため、事業用設備のうち移転先への移動が不可能な資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(30,789千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物30,401千円、工具器具備品387千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	本社	建物 工具器具備品	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物・備品・ リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>店舗</td> <td>建物・備品・ リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額206,450千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物187,595千円、備品705千円、リース資産18,149千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 福岡市	店舗	建物・備品・ リース資産	愛知県 名古屋市	店舗	建物・備品・ リース資産					
場所	用途	種類																				
東京都 渋谷区	本社	建物 工具器具備品																				
場所	用途	種類																				
福岡県 福岡市	店舗	建物・備品・ リース資産																				
愛知県 名古屋市	店舗	建物・備品・ リース資産																				
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>317,096千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>60千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	317,096千円	無形固定資産	143千円	長期前払費用	60千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>313,113千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,325千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	313,113千円	無形固定資産	2,325千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>686,600千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>120千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	686,600千円	無形固定資産	286千円	長期前払費用	120千円				
有形固定資産	317,096千円																					
無形固定資産	143千円																					
長期前払費用	60千円																					
有形固定資産	313,113千円																					
無形固定資産	2,325千円																					
有形固定資産	686,600千円																					
無形固定資産	286千円																					
長期前払費用	120千円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	6,981	4,217		11,198
合計	6,981	4,217		11,198

(注)自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,217株であります。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		6,981		6,981
合計		6,981		6,981

(注)自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,981株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)				当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)				前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	52,966	30,876	22,090	建物	40,617	8,444		32,173	建物	78,024	37,781		40,242
工具器具備品	903,959	367,420	536,539	工具器具備品	966,148	480,782	7,311	478,053	工具器具備品	955,623	433,507	18,149	503,966
無形固定資産	426,520	227,982	198,537	無形固定資産	467,934	313,786		154,147	無形固定資産	455,377	268,954		186,423
合計	1,383,446	626,279	757,167	合計	1,474,700	803,014	7,311	664,374	合計	1,489,025	740,244	18,149	730,632
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
1年内 268,225千円				1年内 263,230千円				1年内 280,409千円					
1年超 496,273千円				1年超 417,107千円				1年超 475,821千円					
合計 764,499千円				合計 680,337千円				合計 756,231千円					
リース資産減損勘定中間期末残高 5,944千円				リース資産減損勘定期末残高 18,149千円									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 142,956千円				支払リース料 151,201千円				支払リース料 292,848千円					
減価償却費相当額 139,303千円				リース資産減損勘定の取崩額 12,204千円				減価償却費相当額 284,858千円					
支払利息相当額 4,265千円				減価償却費相当額 146,710千円				支払利息相当額 9,445千円					
				支払利息相当額 5,955千円				減損損失 18,149千円					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左					
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左					
				2 オペレーティング・リース取引									
				未経過リース料									
				1年内 633,369千円									
				1年超 3,027,201千円									
				合計 3,660,571千円									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期末 (平成19年7月31日)	当中間会計期末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 42,027円36銭	1株当たり純資産額 46,707円49銭	1株当たり純資産額 44,446円72銭
1株当たり中間純利益 3,172円35銭	1株当たり中間純利益 4,803円73銭	1株当たり当期純利益 6,843円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,121円24銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,744円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,748円50銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,252,493	7,602,531	7,379,400
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)	7,252,493	7,602,531	7,379,400
普通株式の発行済株式数(株)	172,566	173,967	173,009
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	172,566	162,769	166,028

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 546,082千円	中間純利益 788,066千円	当期純利益 1,168,679千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円
普通株式に係る中間純利益 546,082千円	普通株式に係る中間純利益 788,066千円	普通株式に係る当期純利益 1,168,679千円
普通株式の期中平均株式数 172,138株	普通株式の期中平均株式数 164,053株	普通株式の期中平均株式数 170,763株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間純利益調整額 -千円	中間純利益調整額 -千円	当期純利益調整額 -千円
普通株式増加数 2,819株	普通株式増加数 2,065株	普通株式増加数 2,413株
(うち新株予約権) (2,819株)	(うち新株予約権) (2,065株)	(うち新株予約権) (2,413株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類：普通株式 (3)取得する株式の数：10,000株（上限） (4)株式の取得価額の総額：800百万円（上限） (5)自己株式：平成19年9月11日から取得の期間 平成19年12月31日まで</p> <p>2 子会社株式の売却 当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Seven Signatures株式を一部売却することを決議し、平成19年10月29日に株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 当社は空間プロデュース事業の一環として株式会社Seven Signaturesの株式（持分比率50%）を平成18年6月28日に取得し、平成18年7月31日をもって連結子会社といたしました。以後、同社はハワイのワイキキにおいて開発中のホテル・コンドミニアムの日本における独占的販売等を手掛けて参りましたが、同社の経営の機動性を高めるために、当社の持分比率を引き下げることが必要と判断し、当社が保有する同社の株式の一部を下記の通り売却することにいたしました。</p> <p>なお、これにより同社及び同社の子会社であるSeven Signatures LLC他29社は当社の連結決算における連結対象外の会社となります。</p> <p>(2)売却先 株式会社Seven Signatures International (3)売却の時期 平成19年10月29日 (4)売却する子会社の事業内容及び当社との取引内容 事業内容 ホテル・コンドミニアムの販売及びマーケティング 当社との取引内容 同社銀行借入に対する債務保証 (5)売却する株式数、売却価額等 売却する株式数 720株 売却価額 251,877千円 売却益 214,797千円 売却前の持分比率 50.0% 売却後の持分比率 14.0%</p>		<p>会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経営状況の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類：普通株式 (3)取得する株式の数：7,000株（上限） (4)株式の取得価額の総額：500百万円（上限） (5)自己株式：平成20年3月16日から取得の期間 平成20年7月31日まで</p>

(2) 【その他】

平成20年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....146,492千円

(ロ) 1株当たりの金額.....900円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年10月10日

(注) 平成20年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第18期) 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日
平成20年4月28日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年3月26日 至 平成20年3月31日)
平成20年4月7日関東財務局に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)
平成20年5月9日関東財務局に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)
平成20年6月6日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月29日

株式会社バルス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月29日開催の取締役会において、会社が保有する子会社株式の一部について譲渡することを決議し、同日に売却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社バルス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月29日

株式会社バルス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルスの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月29日開催の取締役会において、会社が保有する子会社株式の一部について譲渡することを決議し、同日に売却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社バルス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルスの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。